

日本科学者会議は、5月29日～30日に都内で第41回定期大会を開催しました。普天間基地、気候変動、派遣労働、高学歴ワーキングプアなど国民生活と学術に関わる幅広い諸問題について、全国から参加した各支部の代議員、役員によって熱心な議論が行われました。討論では、教育研究機関が、基盤的経費の削減により打撃を受け、また競争と評価の原理に引き回され、本来の機能を発揮できなくなっている深刻な現状が明らかにされ、その転換が早急に求められることを確認しました。また、院生会員からの、高い学費と累積する奨学金債務、研究者としての自立のめどがたたないまま業績主義に追い立てられている厳しい生活の実態、その中で広がっている若手の取り組みを紹介する発言が注目されました。大会は、運動方針等を決定し、(1)学術の危機を打開し、人類的課題にこたえる学術体制をつくるために行動しよう、(2)国民生活の安定化を図るために、新自由主義的「改革」路線と決別しよう、(3)「抑止力」論から脱却し、核兵器依存・日米同盟強化からの転換を求める、(4)実効ある「地球温暖化防止基本法」の制定をめざし、COP16の成功を、の4つの決議を採択しました。最後に、日本国民が下した自民党政権への歴史的審判を踏まえて、科学の進歩と平和・独立・民主主義・人々の生活向上のために努力するという日本科学者会議の創設以来の理念と伝統を受け継いで、「日本社会の基本問題の解決をめざし日本科学者会議を強化しよう」との大会宣言を発表しました。

2010年6月1日

日本科学者会議
事務局長 米田 貢(中央大学)